

5 ICT（情報・通信等）関係

ア 情報通信ネットワークインフラ整備の一層の促進

事項名	措置内容	当初計画等との関係	実施予定時期		
			平成19年度	平成20年度	平成21年度
電波利用料制度の抜本的見直し (総務省)	電波利用料制度について、電波利用料の性格についての見直しも含め、抜本的に制度を見直す。				
	a 電波利用料を原資とする費用等の支出に当たっては、不断にその効率化に取り組む。	計画・IT ア a	逐次実施		
	b 電波利用料は特定財源であり国庫循環であるとの指摘は必ずしも当たらないこと、国といえども電波の有効利用に努めるべきであり、そのための促進手段として、さらには、民間との負担の公平性を確保する観点から、真に高い公共性を有し、かつ、電波の有効利用努力を十分に行っている場合を除き、原則として、国等にも電波利用料負担を求めることが必要であり、その制度化を図る。 (第169回国会に関係法案(電波法の一部を改正する法律案)提出)	計画・IT ア b	法案提出		
c 放送事業者の電波利用料については、その使用帯域幅及び出力に見合った額に改めて見直す。 (第169回国会に関係法案(電波法の一部を改正する法律案)提出)	計画・IT ア c	法案提出			
地上テレビジョン放送のデジタル化完了後の空き周波数の利用方法の検討 (総務省)	地上波テレビジョン放送のデジタル化に伴い、アナログ放送の終了後テレビジョン放送以外の用途に割当可能となる周波数について、諸外国の動向を調査するとともに、電波の特性に応じた最適な利用方法について検討を進める。 【周波数割当計画の一部を変更する件(総務省告示第664号)】	計画・IT ア	措置済 (12月施行)		

事項名	措置内容	当初計画等との関係	実施予定時期		
			平成19年度	平成20年度	平成21年度
地上デジタル放送網の整備 (総務省)	多チャンネル化、高画質化、高機能化等、視聴者の利便性や満足度が格段に向上することが期待され、また、周辺産業との融合等により、放送産業の更なる発展の可能性を有している地上放送のデジタル化については、平成15年放送局の再免許に当たり、総務大臣が「2011年までにデジタル放送へ完全移行するよう、放送のデジタル化に積極的に取り組むよう務めること。」と要請していること、また、サービスの提供主体者がそのビジネスを展開する上で自ら必要な投資をすることが社会通念上合理的であるとの認識に立って、アナログ波の視聴者の利便が損なわれないよう、現在アナログ波でカバーされている放送地域と同等の範囲を、地上放送事業者自らがカバーするよう注視し、平成23年までに完全デジタル化を実現する。	計画・IT ア	平成23年までのデジタル放送への移行完了時までには措置		
特定無線設備の技術基準適合自己確認制度の適用範囲の拡大 (総務省)	特定無線設備の技術基準適合自己確認制度の適用範囲を拡大することについて、毎年度検討するとともに、特段の支障がないとの結論を得た機器については、順次当該制度を適用する。	計画・IT ア	検討・結論		
電気通信端末機器の基準認証におけるモデムモジュールに係る認証の見直し (総務省)	設計認証済であるモデムモジュールを容易に取り外すことができないように内蔵したパーソナルコンピュータの設計認証の在り方について、諸外国の状況等も参考にしつつ検討する。 【「今後の端末機器の基準認証制度に関する国際動向調査」平成18年11月実施】	計画・IT ア	措置済		

事項名	措置内容	当初計画等との関係	実施予定時期		
			平成19年度	平成20年度	平成21年度
無線従事者資格不要の無線システム(ライセンスフリーラジオ)の新規構築	周波数再編アクションプランにおいて、廃止が検討されているアナログ方式のパーソナル無線システムの代替手段として、個人のユーザが簡便な手続で利用できる無線従事者資格不要の無線システムを整備する観点から、小型の携帯無線やデータ通信等にも利用可能な利便性の高い無線通信システムとして、デジタル方式の簡易無線局の導入を行うよう措置を講ずる。	別表 2 - 14		措置	
第三級海上特殊無線技士の操作範囲拡大(総務省)	第3級海上特殊無線技士が従事するプレジャーボートや小型漁船に開設する無線局において、空中線電力5ワットを超える無線電話による通信ニーズや必要性等を調査した上で、当該資格の操作範囲の拡大の可否について検討を行い、結論を得る。	別表 3 - 1		検討・結論	
航空特殊無線技士の操作範囲拡大(総務省)	遊覧飛行等の航空運送事業の用に供する航空機に開設する無線局の無線設備の操作について、航空機の航行の安全のための通信確保の観点から、航空特殊無線技士による操作を認めて支障ないか検討を行い、結論を得る。	別表 3 - 2		検討・結論	
特定実験局の電波使用可能期間の拡大(総務省)	特定実験局について、3~5年程度かかる技術開発等の実験も可能となるよう、電波を使用できる期間を最大2年間から最大5年間に延長する。	別表 5 - 443		措置	

イ 電気通信事業における公正競争の促進

事項名	措置内容	当初計画等との関係	実施予定時期		
			平成19年度	平成20年度	平成21年度
N T T の在り方 (総務省)	<p>a N T Tグループの経営形態等については、今後とも加入者系光ファイバ等のネットワークのオープン化を始めとする公正競争環境の整備の推進状況とN T T関係の各事業会社が独立した経営体として相互に公正競争を行う状況を以下のように引き続き注視するとともに、公正な競争を促進するための施策によっても十分な競争の進展が見られない場合は、通信主権の確保や国際競争の動向も視野に入れ、N T Tの在り方等の抜本的な見直しを行う。</p> <p>(a) N T Tのグループ経営の改善と公正競争の確保を図る観点から、地域通信網の開放の徹底、N T Tコミュニケーションズ及びN T Tドコモに対するN T T持株会社の出資比率の引下げを含むN T Tグループ内の相互競争の実現、N T T東西の経営効率化の推進等を内容として作成された競争促進のための自主的な実施計画の実施状況を引き続き注視する。</p>	計画・IT イ a (a)	引き続き注視		
	<p>(b) N T Tグループ企業間のファイアウォールの在り方に関し、平成11年7月のN T T再編時のファイアウォールの遵守状況を引き続き注視する。</p>	計画・IT イ a (b)	引き続き注視		
	<p>(c) また、N T T東西間における競争の促進状況について、十分注視し、必要に応じ人的を始めとするファイアウォールの設置その他の手段により実質的な競争を実現するための有効な措置を講ずる。</p>	計画・IT イ a (c)	必要に応じ措置		
	<p>b 以上のほか、日本電信電話株式会社法(N T T法)等における規制について、国の安全確保や電気通信の公共性の確保等に配慮しつつ、以下の措置を講ずる。</p> <p>(a) 国の安全確保に係る措置については、必要に応じて、外為法の運用強化を含む有効な措置を講ずる。</p>	計画・IT イ b	必要に応じて措置		

事項名	措置内容	当初計画等との関係	実施予定時期		
			平成19年度	平成20年度	平成21年度
	(b) NTT持株会社及びNTT東西に係る外国人役員規制の在り方については、WTO基本電気通信合意上、我が国がNTTに係る外資規制と一体として当該制限を留保してきた経緯を踏まえ、必要に応じ、外資規制の在り方と一体で検討し、措置する。		国の安全確保や電気通信の公共性の確保等の状況の変化を注視しつつ、必要に応じた措置		
	(c) NTT持株会社に係る政府保有株式数規制については、緩和する方向で検討を進める。		引き続き検討(結論)		
	c IP化の進展等の競争環境の変化を踏まえつつ、加入者系光ファイバー等のネットワークのオープン化や禁止行為等の非対称規制を始めとする公正競争確保のための諸施策の徹底を図るとともに、NTTグループの各事業会社による独立した経営体としての公正な競争の状況を引き続き注視し、十分な競争の進展が見られない場合は、NTTの在り方について改めて抜本的な見直しを行う。例えば、現行制度上、東・西NTTが、自己が保有する各種の「ネットワーク設備」のうち他事業者のサービス展開に不可欠と認められる設備について、これを自社・自グループ内で使用する場合の社内価格(内部価格)と、これを他事業者に貸出す際に徴収する価格(外部価格、具体的には接続料金等)が一致していることを確保するため、接続料等は接続会計に基づくこととなっているが、現行の接続会計がネットワーク構造の変化(IP網の比重の高まりや次世代ネットワークへの移行)に対応しているかの検証等を行い、必要に応じた見直し、措置等を講ずる。	計画・IT イ c	引き続き注視		

事項名	措置内容	当初計画等との関係	実施予定時期		
			平成19年度	平成20年度	平成21年度
公益事業に関する分野横断的な競争促進ルールの整備 (公正取引委員会、総務省、経済産業省、国土交通省) <エネウの再掲>	近年、電気、ガス、通信、航空といった公益事業分野における規制緩和の進展に伴い、従来から事業法に基づく公益事業を営んできた事業者と、規制緩和により新たに市場に参入した新規事業者との間での紛争が生じている。公益事業分野における規制緩和の実効性を確保するためには、このような紛争を明確なルールと迅速な対応により防止・解決することが極めて重要であり、市場監視の強化と、より実効的な競争政策の立案・執行が不可欠となっている。このような状況を踏まえ、規制緩和の実効性を確保する観点から、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(昭和22年法律第54号)(以下「独占禁止法」という。)による公正取引委員会の監視に加え、各事業所管官庁においても、次の措置を講ずる。	計画・IT イ	逐次実施		
	a 公益事業分野における市場監視の強化 競争制限的行為に関する苦情受付体制の整備等により、情報収集を強化するとともに、市場における競争状況(市場参入の状況や優越的地位にある事業者の市場行動など)を調査する。				
	b 公益事業各分野における競争政策の強化 競争制限的行為に関する情報収集・調査によって得られた結果に基づき、市場におけるルールの策定、競争を促す効果のある行政措置の自らの実施、及び関係する他の所管官庁への提案を行う。		逐次実施		

事項名	措置内容	当初計画等との関係	実施予定時期		
			平成19年度	平成20年度	平成21年度
	<p>c 複数の公益事業分野における公正競争ルールの整備</p> <p>通信と電力、電力とガス等の相互参入が進展し、複数の事業分野にまたがる事業活動が展開され、それとともに分野横断的な競争に際しての紛争事例が今後も生じる可能性がある。このような実態を踏まえ、事業規制が引き続き存在し、独占禁止法では必ずしも実効性が確保できない競争上の問題について、実効性のある市場ルールを策定し、実効性のある行政措置の発動が可能となるよう、各分野の実態を踏まえて適切なルール等の整備を行う。</p>		逐次実施		
	<p>d 公正取引委員会、各事業所管官庁との関係</p> <p>上記を実施するに当たっては、公正取引委員会、各事業所管官庁は、密接な連絡を取り、事業者混乱が起らないように措置することは言うまでもないが、競争促進目的や手段における公正取引委員会と各事業所管官庁の権限の差異に応じて、目的・手段に即して最も適切な仕組みを持つ者がその任に当たる。</p>		逐次実施		
	<p>e 事業所管官庁における中立性確保</p> <p>事業所管官庁が上記のような競争促進措置を講ずるに当たっては、事業法分野によっては、より専門的な見地や、より公平・中立な立場からの市場監視を実効的に行い得る厳正中立な体制の構築・強化を検討する。</p>		逐次実施		

事項名	措置内容	当初計画等との関係	実施予定時期		
			平成19年度	平成20年度	平成21年度
市場構造等の監視 (総務省)	「規制改革・民間開放推進3か年計画(再改定)」「平成18年3月31日閣議決定」(以下、「3か年計画(再改定)」という。)においては「依然として東・西NTTが他事業者のサービス提供に不可欠な設備を保有している市場構造に変わりはなく、最近の動きがその構造によってどのような影響を受けるのかについては、NTTの中期経営戦略に基づく対応を含めて、なお注視する必要がある」とされている。また、18年3月末のNTTの平成18年度事業計画の認可に際して、次世代ネットワークの構築等NTTグループの中期経営戦略の具体化に当たって公正競争条件の確保という観点から条件が付されているところであり、公正な競争の促進に向けて引き続き注視し、必要に応じて適切な措置を講ずる。	計画・IT イ	引き続き注視		
公正競争確保のための諸施策の徹底 (総務省)	市場支配力の濫用を防止する観点から、総務省が平成18年9月に策定した「新競争促進プログラム2010」に従い、市場構造の変化に対応し得るドミナント規制の適正な運用や次世代網に係る接続ルールの整備等、早急な制度整備を行うとともに、NTT東西とNTTドコモの連携に係る公正競争要件を含め上記事項について速やかに結論を得て必要な措置を講ずる。	計画・IT イ	平成18年度検討開始、結論を得たものから逐次実施		

ウ ICT利活用の推進

事項名	措置内容	当初計画等との関係	実施予定時期		
			平成19年度	平成20年度	平成21年度
個人情報の漏えいへの対応 (内閣府及び関係省庁)	個人情報の不正漏えい行為の処罰の在り方について、政府全体として論点の整理・検討を行う。	計画・IT ウ	検討・結論		
電子的手段による資格保有等証明の推進 (内閣官房、総務省、法務省、経済産業省及び関係府省)	重要情報のオンライン転送に当たり、医師、弁護士等の本人性、資格保有等の証明を電子的にできるようにするため、既存認証制度に対する属性情報追加等のニーズ把握を早期に行うとともに、制度の在り方について検討する。 【検討の結果、現時点では、現行制度の下でそれぞれの必要性を踏まえ、認証基盤を整備していくことが適当とされた】	計画・IT ウ	措置済		
電子的手段による債権譲渡の推進 (法務省、経済産業省、金融庁及び関係府省)	電子的手段による債権譲渡の推進によって中小企業等の資金調達環境を整備するため、中小企業のニーズを踏まえながら、平成17年12月に明らかにされた電子債権制度の骨格を踏まえて電子債権法(仮称)の制定に向けた検討を進め、平成18年度中の法的枠組みの具体化を目指す。 【電子記録債権法(平成19年法律第102号)】	計画・IT ウ	法案提出・成立	措置 (12月までに施行予定)	
既存コンテンツ資産のブロードバンド上での再利用の促進 (内閣官房)	ブロードバンド上におけるコンテンツ流通を促進するため、著作権法上の裁定制度の利用促進など既存コンテンツの再利用の促進等について検討する。	計画・IT ウ	引き続き検討		
コンテンツの流通手段としてのインターネットの位置付け検討 (内閣官房)	現在の著作権制度では放送とインターネット配信の位置付けが異なっているが、これについて、コンテンツ利用におけるインターネットの重要性の増大に応じた見直しを検討する。	計画・IT ウ	国際的な動向を踏まえ、検討・結論		

事項名	措置内容	当初計画等 との関係	実施予定時期		
			平成19年度	平成20年度	平成21年度
地上波放送 における競争の促進 (総務省)	<p>a 地上波放送局の再免許手続の厳格化等</p> <p>(a) 地上波放送における競争の促進という観点から、新規事業者の公募手続を明確化する。すなわち、競願処理に当たっては、審査項目を点数化し、その点数に基づいて免許人を決定する等、より明確で透明性の高い比較審査方式を導入するとともに、決定の結果を審査経緯と併せて公表する。</p> <p>【電波法施行規則の一部を改正する省令案等が施行に向けた手続中】</p>	計画・IT ウ	措置済 (3月施行)		
	<p>(b) デジタル放送中継局に対するチャンネル割当が完了し、デジタル放送への移行が終了した時点で新たな地上波デジタル局の設置等を可能にする周波数帯(チャンネル)の余裕が生じるという見通しが得られた場合には、その活用について検討を早期に開始する。</p>				
	<p>b 放送の伝送路の多様化</p> <p>地上波放送事業者が自ら電気通信役務利用放送事業者として登録し得るよう、具体的なニーズ等を調査した上、早急に検討を開始し結論を得て、所要の措置を講ずる。</p> <p>【電気通信役務利用放送に関する参入意向について調査済】</p>		措置済		
地上・衛星デジタル放送のコンテンツの有効活用 (総務省)	<p>現在の我が国の、コピーワンスルールは、権利保護を重視するあまり、視聴者の柔軟な私的録画・再利用に制約を課しているという指摘がある。この点を検証しつつ、著作・制作者の権利保護とデジタル放送コンテンツの柔軟な私的録画視聴、再利用の両立の実現に向けたシステム・環境作りについて、既に政府内に、権利者、視聴者等にも開かれた検討の場が設置されたところであるが、引き続き、検討を推進する。その際、透明性向上、競争促進の観点から、現在の一定の枠組みにおける放送関連機器・システムの規格、運用決定プロセスを見直し、視聴者の声も反映されるよう、留意する。</p>	計画・IT ウ	検討	結論	

事項名	措置内容	当初計画等 との関係	実施予定時期		
			平成19年度	平成20年度	平成21年度
NHKのガバナンス強化 (総務省)	<p>経営委員会の監督権限の明確化、経営委員会の議決事項の見直し、監査委員会の設置、経営委員の一部常勤化、経営委員会の事務局の設置等ガバナンス強化に資する所要の制度整備を行う。</p> <p>NHKにおいては自主的に、「NHK 3か年経営計画」の初年度上半期を終えて(平成18年10月24日)記載の、「視聴者のみなさまの声を番組や経営に反映する「ふれあいミーティング」「CS向上活動」を推進」することは言うに及ばず、その効果を不断に検証し、現行の取組による効果が不十分と判断された場合は、視聴者の声がより良く反映される新たな方策を速やかに導入する。</p> <p>【放送法等の一部を改正する法律案(平成19年法律第136号)】</p>	計画・IT ウ	法案提出・成立	措置 (4月施行予定)	
NHKの保有チャンネル数の在り方の検討 (総務省)	<p>現在保有しているチャンネルのうち、特に衛星放送3波については、平成23年までに再編成を行う。</p>	計画・IT ウ	平成23年までのデジタル放送への移行完了時まで措置		
受信料で成り立つ公共放送の在り方の検討 (総務省)	<p>BSデジタル放送において、B-CASカードの機能を利用した「受信確認メッセージ」の表示内容や表示位置・サイズの見直し、さらには、受信機設置・受信料支払状況の確認を適切に行うためのコールセンター等の充実等、本システムの効果をより高めるための見直しを行う。</p> <p>また、放送の完全デジタル化が完了した場合には、地上放送についても公平負担の徹底を図る観点から、何らかの「受信確認メッセージ」の実施可能性について検討する。</p>	計画・IT ウ	平成18年度検討開始、結論を得たものから逐次実施		
マスメディア集中排除原則の緩和 (総務省)	<p>民放の経営基盤を強化するため、「政府与党合意」に基づき、一定の範囲で複数の放送事業者を子会社とする放送持株会社を活用することを可能とするための制度整備等を行う。</p> <p>【放送法等の一部を改正する法律案(平成19年法律第136号)】</p>	計画・IT ウ	法案提出・成立	措置 (4月施行予定)	

事項名	措置内容	当初計画等 との関係	実施予定時期		
			平成19年度	平成20年度	平成21年度
地域性の高い自主制作番組比率の向上 (総務省)	マスメディア集中排除原則の緩和により経営基盤を強化しつつ、地域性を確保していくためには、現状約12.8%(平成15年再免許時)にとどまっているローカル番組比率を向上させていく必要がある。特に、デジタル放送への移行により、比較的低廉なコストで地域の特色あるデータ放送が実現可能となること、インターネットと連携することで地域的な公共アプリケーションをデジタル放送インフラ上で実現できること等を地上デジタル放送のメリットとして生かしていくこととする。	計画・IT ウ	措置済		
放送事業者の放送番組の外部調達の増大 (総務省)	「政府与党合意」のとおり、放送事業者が外部調達の増大に努めることを期待する。また、「政府与党合意」において、その形成を進めるとされているコンテンツ取引市場に関しては、現在の検討を更に促進する。	計画・IT ウ	検討	結論	
放送事業者の事業展開の自由度の拡大 (総務省)	地上放送のデジタル化への円滑な移行に向けて、独自の魅力ある番組を増やすため、アナログ放送とのサイマル放送比率を3分の2以上とする基準や一定割合以上はハイビジョン放送とする現行の基準の緩和を検討する。 【電波法施行規則の一部を改正する省令案等が施行に向けた手続中】	計画・IT ウ	措置済 (3月施行)		
衛星放送分野の活性化と普及促進 (総務省)	CSデジタル放送産業全体の活性化と普及促進及び視聴者保護の観点から、プラットフォーム事業の在り方について、(社)衛星放送協会内に設置された「プラットフォームの在り方に関する協議会」において見直されている「衛星放送に関するプラットフォーム業務に係るガイドライン」の運用状況を注視する一方で、プラットフォーム事業者の制度上の位置付けを明確化すること等を検討する。 【放送法等の一部を改正する法律案(平成19年法律第136号)】	計画・IT ウ	法案提出・成立	措置 (4月施行予定)	

事項名	措置内容	当初計画等 との関係	実施予定時期		
			平成19年度	平成20年度	平成21年度
インターネット配信の著作権法上の位置付け (総務省、文部科学省)	IPマルチキャスト放送による「自主放送」についても事業の実態の推移や放送法制における位置付け等に留意しつつ引き続き検討し、遅くとも放送が完全デジタル化される23年7月までには一定の結論を得る。 また、IPマルチキャスト方式のみならず、放送法制上の「放送」全般の取扱いについても併せて検討し、一定の結論を得る。	計画・IT ウ	引き続き検討、遅くとも平成23年までに一定の結論		
通信と放送の融合に対応した法体系の見直し (総務省)	通信・放送の伝送機能に関する規律のあり方など融合時代に相応しい法体系の在り方について検討する。	計画・IT ウ	平成22年までに結論		

エ 郵便・一般信書便事業における競争環境の整備

事項名	措置内容	当初計画等との関係	実施予定時期		
			平成19年度	平成20年度	平成21年度
ユニバーサルサービスの在り方及びその確保策に関する検討 (総務省)	昨今の社会経済情勢の変化を踏まえ、郵便・信書便におけるユニバーサルサービスの在り方について、基本に立ち戻った議論に速やかに着手し、結論を得る。 その際には、ユニバーサルサービス確保策として、一部の諸外国において国庫補助方式や基金方式が採用されていることを踏まえ、これらの方策についても検討を行う。	重点・情通ア	平成19年度以降検討、平成21年度までに結論		
ユニバーサルサービスコストの算定方法の検討 (総務省)	ユニバーサルサービスコストの算定方法の検討に速やかに着手する。	重点・情通イ	平成19年度以降検討、平成21年度までに結論		
信書便事業の参入要件の緩和 (総務省)	信書便事業に対する新規参入等を通じた競争促進により、利用者利便を一層向上させる観点から、参入要件の緩和を検討する。	重点・情通ウ	平成20年以降検討・結論		
ユニバーサルサービスコストの算定に必要なデータの把握 (総務省)	(ユニバーサルサービスコストの算定方法の検討)の検討結果も踏まえ、郵便事業会社等におけるユニバーサルサービスコストの算定に必要なデータについて検討し、当該データを同社から提供させる方法についても検討に着手し、結論を得る。	重点・情通エ		検討	結論
国際郵便におけるEMSの範囲に関する検討 (総務省)	通関手続等において国際郵便として一般の貨物とは異なる簡易な取扱いを受けるEMSの範囲(重量、価格等)に関する検討に着手し、結論を得る。	重点・情通オ	平成19年度以降検討、平成21年度までに結論		